

コロナ下の避難計画議論

脱原発団体と県が意見交換

脱原発を目指す市民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」（事務局長・保母武彦島根大名誉教授）と県の意見交換会が21

日、県庁であった。新型コロナウイルス対策を踏まえた県の原子力災害避難計画について議論した。意見交換会で県は、3密

を防ぐためのバス避難時の乗車人数制限について、今月28、31日にある原子力防災訓練で着座間隔を一定程度空けて定員の約2分の1で運行して、検討するとした。

避難所運営については、避難先の岡山、広島両県の自治体と協議した上で、国や島根原発から30キロ圏内の2県6市からなる「島根地域原子力防災協議会」の作業部会で検討を進めていくとした。

県の回答を受けて、保母事務局長は、「コロナを想定していない避難計画は十分に機能しない。県民の安全な避難を県が完全な責任を持って行えるようになるのはいつなのか」と問いかけた。県原子力安全対策課の出雲昌浩課長は「避難計画は一定基準を満たせばそれで良いというものではな

い。不断に改善・検討していく必要がある」と述べるにとどめた。

（浪間新太）